



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL https://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堤 亮二 (TEL) 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	24,228	3.3	1,362	41.2	1,831	36.8	1,143	34.6
2020年3月期第3四半期	23,444	8.6	965	44.5	1,338	38.4	849	46.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,274百万円(41.0%) 2020年3月期第3四半期 903百万円(82.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	13.07	—
2020年3月期第3四半期	9.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,373	10,569	37.3
2020年3月期	26,122	9,636	36.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,569百万円 2020年3月期 9,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,005	4.1	1,577	2.5	2,153	7.5	1,163	3.6	13.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	87,849,400株	2020年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	380,707株	2020年3月期	380,707株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	87,468,693株	2020年3月期3Q	87,704,383株

(注)2020年3月期期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内外の経済活動が制限され景気は急速に悪化しましたが、2020年5月下旬に緊急事態宣言が解除されて以降、政府による様々な施策により回復の兆しが見られたものの秋口より、感染拡大に歯止めがかからず、先行き不透明な状況が続いております。

一方、子育て支援事業においては、共働き世帯の増加、待機児童問題、保育士不足、幼児教育・保育の無償化など、保育を取り巻く環境が目まぐるしく変化しております。また、政府は待機児童の解消を目指す「新子育て安心プラン」を2020年12月21日に公表し、女性の就業率の向上に対応すべく、2021年度から2024年度末までの4年間で約14万人の保育の受け皿を整備するなど、保育に対する需要は引き続き高い状況にあり、子育て支援事業の社会的な役割はますます重要性を増しております。

このような厳しい環境の中、当社グループは新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、自治体と連携しながら、お預かりするお子様・保護者の皆様・取引先・従業員の安全確保を最優先に考え、各施設においては、毎朝の検温・手洗い・うがい・アルコール消毒・マスク着用のもと、独自の対応基準を設け、徹底した安全対策を講じるとともに、本社・東京本部では時差出勤やテレワークを実施するなど、迅速に対応を行ってまいりました。

また、2020年6月25日開催の当社第28回定時株主総会を経て、新たに教育・財務・法務・ガバナンス関連に深い見識と知見を兼ね備えた有識者である社外取締役が過半数以上を占める経営体制として新たなスタートを切りました。当社グループは従来からコーポレート・ガバナンスを透明性・公平性が高く、かつ迅速・果敢な意思決定を行うための重要な取り組みであると考えており、更なる体制強化として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監査・監督機能を一層強化し、迅速な意思決定を実現することで、更なるコーポレート・ガバナンスの強化と持続的な成長による企業価値の向上を図るものです。

新経営体制においては、「選択と集中」「組織活性化」を経営改革の方針に掲げ、具体的な取り組みとしては、既存施設への受け入れ児童数と人員配置を適正化することで、収益性の向上と運営効率の改善を図るとともに、幼児教育の拡充、社会環境の変化を取り入れたデジタルトランスフォーメーションの研究・開発、システム導入や業務見直しによる運営・間接コストの軽減を行い、働きやすい職場環境の整備により離職率の抑制に繋げてまいりました。

新規施設の開設につきましては、2021年3月期第3四半期連結累計期間において保育所4園（東京都4園）、学童クラブ5施設（東京都5施設）の計9施設を開設しており、計画どおり推進しております。

(保育所)

アスク千住保育園	(2020年4月1日)
アスク舎人駅前保育園	(2020年4月1日)
アスク大泉学園保育園	(2020年4月1日)
アスクねりま三丁目保育園	(2020年4月1日)

(学童クラブ)

わくわく柳田ひろば／柳田みどりクラブ第二	(2020年4月1日)
わくわく四岩ひろば／四岩小いちょうクラブ第二	(2020年4月1日)
調布市立深大寺児童館学童クラブ	(2020年4月1日)
三鷹市南浦学童保育所A分室	(2020年4月1日)
三鷹市四小学童保育所B	(2020年4月1日)

- ※1：「わくわく柳田ひろば／柳田みどりクラブ第二」の開設に伴い「わくわく柳田ひろば」は「わくわく柳田ひろば／柳田みどりクラブ第一」として、「わくわく四岩ひろば／四岩小いちょうクラブ第二」の開設に伴い「わくわく四岩ひろば」は「わくわく四岩ひろば／四岩小いちょうクラブ第一」として、「三鷹市四小学童保育所B」の開設に伴い「三鷹市四小学童保育所」は「三鷹市四小学童保育所A」として、それぞれ2020年4月1日より運営しております。
- ※2：2020年4月1日より既存の東京都認証保育所として2008年4月1日より運営しておりました「アスク東大島保育園」を認可保育園に移行、2010年4月1日より公設民営として運営しておりました「大府市立共和東保育園」を民設民営に移行し「アスク共和東保育園」として運営しております。
- ※3：株式会社アメニティライフが運営しておりました民間学童クラブ3施設（「エルフィーキッズ鶴ヶ峰」「エルフィーキッズ二俣川」「エルフィーキッズ緑園都市」）は2020年3月末日をもって閉室いたしました。
- ※4：ベトナムで幼稚園を運営しておりましたCOHAS VIETNAM CO., LTDは、2020年10月29日付で現地でのライセンスの移行が完了し、C2C Global Education Group株式会社へ譲渡いたしました。

その結果、2020年12月末日における保育所の数は213園、学童クラブは77施設、児童館は11施設、民間学童クラブは1施設となり、子育て支援施設の合計は302施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は24,228百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は1,362百万円（同41.2%増）、経常利益は1,831百万円（同36.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,143百万円（同34.6%増）となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴い、2020年4月7日の「緊急事態宣言」から解除となる5月末までの期間において一部施設が休園・休室・休館となったことにより、保護者から直接徴収する給食費及び写真販売に伴う物販収入等が減少したものの、新規施設の開設、東京都認証保育所の認可移行及び既存施設への受け入れ児童の増加等により前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、新型コロナウイルス感染の拡大防止に伴う収入の減少はありましたが、上記の売上高の増収要因に加え、自治体要請による一部施設の休園・休室・休館に伴い給食に係わる食材費及び各種費用削減に努めたことで、売上総利益の増加とともに、販売費及び一般管理費の抑制により前年同期比で増益となりました。

経常利益においても上記の営業利益の増加に加え、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しては、当地域の待機児童の状況など、環境の変化による収益悪化に伴い東京都認証保育所5園(当期末4園閉園、翌期末1園閉園)及び企業主導型保育所1園(2020年12月末1園閉園)を閉園すること等から特別損失119百万円を計上しましたが、閉園する企業主導型保育所1園について2020年12月末に資産譲渡を行なったこと等から特別利益34百万円を計上するとともに、上記の経常利益の増加により前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は28,373百万円（前期末比2,250百万円増）となりました。

流動資産は13,063百万円（同3,274百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,877百万円増加した一方で、たな卸資産が63百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は15,310百万円（同1,024百万円減）となっております。これは、主に投資有価証券が185百万円増加した一方で、建物及び構築物が347百万円、建設仮勘定が295百万円、繰延税金資産が289百万円、長期貸付金が121百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は17,803百万円（同1,317百万円増）となりました。

流動負債は7,132百万円（同1,212百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が1,377百万円、その他が394百万円、未払金が78百万円増加した一方で、賞与引当金が408百万円、未払法人税等が232百万円、支払手形及び買掛金が52百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は10,670百万円（同105百万円増）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が83百万円、資産除去債務が29百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は10,569百万円（同933百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が802百万円、その他有価証券評価差額金が111百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2020年5月13日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,206,487	9,083,540
受取手形及び売掛金	76,288	76,944
たな卸資産	111,259	47,375
未収入金	2,410,895	2,837,405
その他	1,009,077	1,044,024
貸倒引当金	△25,759	△26,142
流動資産合計	9,788,250	13,063,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,237,506	12,356,510
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,349,352	△5,815,901
建物及び構築物 (純額)	6,888,153	6,540,609
機械装置及び運搬具	5,637	203
減価償却累計額	△4,146	△84
機械装置及び運搬具 (純額)	1,490	118
工具、器具及び備品	923,279	956,897
減価償却累計額及び減損損失累計額	△671,412	△724,303
工具、器具及び備品 (純額)	251,866	232,594
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	497,896	202,430
有形固定資産合計	8,620,302	7,956,647
無形固定資産		
のれん	197,508	174,719
その他	50,169	42,926
無形固定資産合計	247,678	217,646
投資その他の資産		
投資有価証券	436,234	621,894
長期貸付金	3,284,007	3,162,193
差入保証金	1,906,120	1,901,303
繰延税金資産	1,128,962	838,986
その他	720,593	619,560
貸倒引当金	△9,445	△8,217
投資その他の資産合計	7,466,474	7,135,721
固定資産合計	16,334,455	15,310,014
資産合計	26,122,705	28,373,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,720	142,734
1年内返済予定の長期借入金	1,639,460	3,016,996
未払金	1,535,400	1,614,367
未払法人税等	415,324	183,101
未払消費税等	117,626	135,542
賞与引当金	554,836	146,342
資産除去債務	10,894	47,580
その他	1,451,683	1,846,318
流動負債合計	5,920,945	7,132,984
固定負債		
長期借入金	9,479,911	9,469,307
退職給付に係る負債	757,052	840,612
資産除去債務	320,567	349,669
その他	7,979	11,245
固定負債合計	10,565,510	10,670,835
負債合計	16,486,455	17,803,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	6,982,526	7,784,974
自己株式	△107,515	△107,515
株主資本合計	9,928,510	10,730,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224,438	△113,390
繰延ヘッジ損益	△5,537	△7,804
為替換算調整勘定	2,610	-
退職給付に係る調整累計額	△64,895	△40,421
その他の包括利益累計額合計	△292,261	△161,616
純資産合計	9,636,249	10,569,341
負債純資産合計	26,122,705	28,373,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
売上高	23,444,221	24,228,306
売上原価	20,371,575	20,649,394
売上総利益	3,072,646	3,578,911
販売費及び一般管理費	2,107,612	2,216,349
営業利益	965,033	1,362,562
営業外収益		
受取利息	76,167	65,966
補助金収入	338,722	451,289
受取保証料	5,467	-
その他	10,123	7,851
営業外収益合計	430,480	525,107
営業外費用		
支払利息	42,750	42,796
解体撤去費用	1,289	-
支払手数料	3,165	-
その他	9,328	13,052
営業外費用合計	56,533	55,848
経常利益	1,338,980	1,831,821
特別利益		
固定資産売却益	-	3,606
資産除去債務戻入益	-	11,100
関係会社売却益	-	13,735
その他	-	5,866
特別利益合計	-	34,308
特別損失		
固定資産除却損	1,215	3,277
投資有価証券売却損	2,642	-
園減損損失	3,894	115,907
特別損失合計	7,751	119,184
税金等調整前四半期純利益	1,331,228	1,746,945
法人税、住民税及び事業税	367,312	374,192
法人税等調整額	114,384	229,177
法人税等合計	481,697	603,369
四半期純利益	849,530	1,143,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,530	1,143,575

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
四半期純利益	849,530	1,143,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,486	111,047
繰延ヘッジ損益	2,446	△2,266
為替換算調整勘定	3,209	△2,610
退職給付に係る調整額	21,224	24,474
その他の包括利益合計	54,367	130,644
四半期包括利益	903,898	1,274,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	903,898	1,274,220
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第 3 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。